

抗議

デジタル監視法案・衆議院本会議議決! 市民監視と、個人情報が大企業に売り渡す デジタル監視法案を廃案に!

4月2日、「デジタル監視法案（デジタル改革関連6法案）」が、衆議院内閣委員会で採決され可決されました（デジタル庁設置法案は、自民・公明・立憲・維新・国民の賛成多数で可決。デジタル社会の形成に向けた基本法案は、自民・公明・維新・国民の賛成多数で可決）。

そして4月6日、衆議院本会議で多くの市民、憲法学者や弁護士などが反対する中、十分な審議を尽くすことなく5法案が可決され、参議院に送られました。法案審議は5月にずれ込む見通しです。この法案は、個人情報を国家が管理するとともに、その情報をグローバル資本に売り渡すものです。憲法が保障する基本的人権であるプライバシー権が侵害されることなどあってはなりません。参議院での審議に向け、危険な「デジタル監視法案」を廃案にするため反対世論を示していきましょう!



↑3月31日(水)、デジタル監視法案の廃案を求め200名の市民が国会前に集まる。ZENKOは約20人が参加し、昼過ぎから19時まで衆議院議員会館前で座り込みアクションに取り組みました。

◆菅政権は、デジタル監視法案（デジタル関連法案）の成立を強力に推し進めています。この法案は、デジタル庁を設置して地方自治体の持つ様々な個人情報を政府が一元管理。9月に設置される予定のデジタル庁には、500人の職員のうち100人が民間企業から採用されます。

地方自治体の主要業務（住民基本台帳、選挙人名簿管理、住民税、国民健康保険、国民年金介護保険など17業務）は政府システムに統一され、自治体が独自に保護してきた個人情報保護条例を骨抜きにして政府や企業が際限なく利用する可能性があります。また菅政権は同時に、マイナンバーカードを2022年度に全ての市民が持つように推進。預金口座、健康保険、運転免許まで利用範囲を広げるとしています。この法案は、市民のプライバシーを政府と民間資本に売り渡すものです。

◆菅政権は、コロナ危機を逆手にワクチン接種などを理由に、膨大な個人情報を集め消費性向をつかみグローバル企業の新たな市場開拓に利用したいのです。それだけではありません。個人の思想を丸裸にし、現政権を支持するように誘導しようとも考えています。これは空想ではありません。すでに2016年、アメリカ大統領選挙でFacebookの個人情報に基づきトランプへの投票誘導が行われた例に示されています（ケンブリッジ・アナリティカ事件）。知らないうちに政府、グローバル資本の支配に犯わされていくのです。

◆いま政府がなすべきことはコロナ対策の徹底です。その時に多額の財政支出を行い、広範な反対運動が起きる前に慌ててデジタル監視法の成立を進めるのは、市民の利便を図るためでなく大企業の利益と自らの支配の延命のためです。

現在、総がかり行動実行委員会やデジタル庁NO!などが国前行動を呼びかけ、多くの市民が抗議に集まっています。また東京都小金井市などの自治体から、反対、あるいは慎重審議の意見書も出されています。

市民を監視し、表現の自由を奪うデジタル監視法案を廃案にし、コロナ対策を徹底させていきましょう!

4月14日(水) デジタル監視法案廃案! 中央要請行動

▶13:30~15:00

内閣府、総務省要請行動
(参議院議員会館B102会議室)

▶15:30~19:00

内閣府への署名提出/国会
前座り込み集会・街宣行動
(参議院議員会館前)

【主催】ZENKO
【協賛】MDS

平和と民主主義をめざす全国交歓会 (ZENKO)

<http://www.zenko-peace.com/>

〒120-0024 東京都足立区千住閏屋町 8-8 パラマウント2F TEL:090-5304-5637
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター内 TEL:090-8162-3004